

10年間の要約連結財務データ

2010年3月期から2019年3月期

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
会計年度										
売上高(百万円)	239,391	237,811	229,856	216,405	257,852	255,143	245,387	227,209	235,921	292,779
売上総利益(百万円)	28,237	30,512	28,506	27,462	32,522	32,738	33,648	31,225	32,498	35,546
営業利益(百万円)	1,582	3,423	2,067	1,260	5,106	6,362	7,788	6,879	8,119	7,570
経常利益(百万円)	1,280	3,598	2,569	1,931	5,847	7,664	7,908	7,343	8,740	7,859
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	-318	1,768	914	444	3,877	4,416	5,437	6,975	6,490	8,014
営業活動におけるキャッシュ・フロー(百万円)	5,728	6,321	958	7,041	3,334	9,127	9,546	10,746	10,077	-1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-3,040	-6,369	-2,645	-4,910	-3,339	-1,465	-1,263	-258	-4,173	-6,860
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,687	-47	-1,686	2,131	-5	7,661	8,283	10,487	5,904	-8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,307	478	-242	-403	1,024	-4,431	-3,067	-6,118	-2,811	11,684
減価償却費(百万円)	2,050	1,578	2,181	2,303	2,418	1,907	1,604	1,452	1,481	1,740
設備投資・投融資(百万円)	3,960	6,536	2,999	3,398	4,087	2,649	2,166	1,464	4,520	6,426
会計年度末										
総資産(百万円)	113,962	114,599	114,714	111,888	126,028	127,948	124,281	125,751	128,755	213,761
純資産(百万円)	48,553	48,512	47,936	48,806	52,825	59,603	61,808	65,932	70,631	84,259
自己資本(百万円)	46,841	46,848	46,410	48,656	52,786	59,564	61,764	65,872	70,556	76,604
有利子負債(百万円)	11,506	13,450	14,349	15,089	17,244	14,573	12,739	9,805	8,900	32,851
現金及び現金同等物(百万円)	11,797	11,796	9,695	11,878	13,361	17,569	21,879	26,021	28,879	32,231
1株当たりデータ										
1株当たり当期純利益(円)	-11.55	64.07	33.13	16.09	137.22	156.28	192.43	249.43	236.58	292.07
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	30.00	30.00	35.00	40.00	55.00	60.00	70.00	80.00
配当性向(%)	-	46.8	90.5	186.5	25.5	25.6	28.6	24.1	29.6	27.4
1株当たり純資産(円)	1,697.27	1,697.55	1,681.73	1,721.86	1,868.07	2,108.04	2,185.94	2,401.00	2,571.79	2,790.97
主要指標										
売上高総利益率(%) ^{※1}	11.8	12.8	12.4	12.7	12.6	12.8	13.7	13.7	13.8	12.1
売上高営業利益率(%) ^{※2}	0.7	1.4	0.9	0.6	2.0	2.5	3.2	3.0	3.4	2.6
売上高経常利益率(%) ^{※3}	0.5	1.5	1.1	0.9	2.3	3.0	3.2	3.2	3.7	2.7
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	-0.1	0.7	0.4	0.2	1.5	1.7	2.2	3.1	2.8	2.7
自己資本利益率(ROE) ^{※4}	-0.7	3.8	2.0	0.9	7.6	7.8	9.0	10.9	9.5	10.9
総資産利益率(ROA) ^{※5}	-0.3	1.5	0.8	0.4	3.3	3.5	4.3	5.6	5.1	4.7
自己資本比率(%)	41.1	40.9	40.5	43.5	41.9	46.6	49.7	52.4	54.8	35.8
D/Eレシオ(倍) ^{※6}	0.25	0.29	0.31	0.31	0.33	0.24	0.21	0.15	0.13	0.43
たな卸資産(百万円)	18,141	19,519	21,554	18,779	21,219	22,703	19,175	19,325	19,455	40,026
たな卸資産回転日数(日) ^{※7}	31.4	34.4	39.1	36.3	34.4	37.3	33.1	36.0	34.9	40.7

※1. 売上高総利益率=売上高総利益÷売上高×100(%)

※2. 営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

※3. 経常利益率=経常利益÷売上高×100(%)

※4. 自己資本利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本期首期末平均×100(%)

※5. 総資産利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産期首期末平均×100(%)

※6. D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※7. たな卸資産回転日数=たな卸資産残高÷(売上原価÷365)(日)

財政状態および経営成績等の分析

2019年3月31日終了事業年度

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産につきましては、213,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ85,005百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりです。

流動資産

流動資産につきましては、182,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ78,326百万円の増加となりました。これは富士通エレクトロニクス(株)(以下、「富士通エレクトロニクス」)のグループ会社化が大きく影響し、主に、受取手形及び売掛金が50,335百万円、商品及び製品が18,673百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

固定資産につきましては、31,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,678百万円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが1,304百万円増加したことによるものです。

経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様からの要請に対応して海外における生産拠点の拡充を進めるとともに、国内においても生産拠点の整備および機能強化を図るなど、EMSビジネスの拡大に注力してまいりました。2019年1月には富士通エレクトロニクスをグループ会社化し、更なる成長へ向けての足場を固めました。この結果、売上高は292,779百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益は7,859百万円(前年同期比10.1%減)となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ21.0%増加の180,306百万円、海外売上高は、29.4%増加の112,473百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度より53,810百万円増加し257,233百万円となりました。売上高に対する売上原価の

負債合計

負債につきましては、129,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ71,378百万円の増加となりました。これは主に、富士通エレクトロニクスの株式取得資金を調達したことなどによる短期借入金25,270百万円、支払手形及び買掛金が41,491百万円増加したことによるものです。

純資産合計

純資産につきましては、84,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,627百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金6,113百万円の増加と、富士通エレクトロニクスのグループ会社化などによる非支配株主持分7,579百万円の増加によるものです。

比率は87.9%となっています。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より3,596百万円増加し27,976百万円となりました。販売費及び一般管理費増加の主な要因は、海外新工場の立ち上げ費用先行などによるものです。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度より331百万円減少し289百万円の収益(純額)となりました。その減少の主な要因は、為替差損の増加によるものです。

特別損益

特別損益は富士通エレクトロニクスのグループ会社化にともなう負ののれん発生益2,164百万円などの特別利益2,403百万円を計上し、投資有価証券評価損550百万円などの特別損失614百万円を計上しています。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より349百万円増加し9,649百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より1,523百万円増加し8,014百万円と、これまで過去最高であった2006年3月期の7,272百万円を上回り、13期ぶりの最高益更新となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より55円49銭増加し292円07銭となりました。

資本の財源および資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、32,231百万円と前連結会計年度末に比べ3,352百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,547百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少6,746百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,860百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,027百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は11,684百万円となりました。これは主に、短期借入による増加15,137百万円などによるものです。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資、新規事業あるいは商権獲得のためのM&A費用などによるものです。

財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としています。M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融までさまざまな調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間および目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としています。

連結貸借対照表

2018年3月31日および2019年3月31日現在

	(百万円)	
<資産>	2018/3	2019/3
流動資産		
現金及び預金	30,803	35,003
受取手形及び売掛金	45,809	96,145
電子記録債権	4,032	5,361
有価証券	295	261
商品及び製品	15,060	33,734
仕掛品	575	489
原材料及び貯蔵品	3,818	5,802
その他	3,807	5,894
貸倒引当金	-133	-296
流動資産合計	104,069	182,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,870	4,910
機械装置及び運搬具	2,583	3,506
工具、器具及び備品	709	1,104
土地	4,036	4,861
建設仮勘定	10	628
有形固定資産合計	12,210	15,011
無形固定資産		
のれん	317	259
ソフトウェア	515	1,819
その他	46	126
無形固定資産合計	878	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	8,688	10,085
繰延税金資産	530	1,292
その他	2,965	3,284
貸倒引当金	-587	-515
投資その他の資産合計	11,595	14,147
固定資産合計	24,685	31,364
資産合計	128,755	213,761

	(百万円)	
<負債および純資産>	2018/3	2019/3
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,392	77,884
短期借入金	5,385	30,656
未払費用	3,711	5,307
未払法人税等	901	1,147
役員賞与引当金	247	105
その他	3,068	6,239
流動負債合計	49,707	121,340
固定負債		
長期借入金	3,161	1,882
繰延税金負債	1,276	1,300
役員退職慰労引当金	1,264	94
退職給付に係る負債	1,737	1,997
資産除去債務	175	280
その他	800	2,606
固定負債合計	8,416	8,161
負債合計	58,123	129,501
純資産		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,853	13,865
利益剰余金	45,183	51,297
自己株式	-2,042	-2,024
株主資本合計	69,127	75,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	1,018
繰延ヘッジ損益	-16	2
為替換算調整勘定	148	527
退職給付に係る調整累計額	-208	-215
その他の包括利益累計額合計	1,428	1,332
非支配株主持分	75	7,654
純資産合計	70,631	84,259
負債純資産合計	128,755	213,761

連結損益及び包括利益計算書

2018年および2019年3月31日終了事業年度

(百万円)

	2018/3	2019/3
売上高	235,921	292,779
売上原価	203,423	257,233
売上総利益	32,498	35,546
販売費及び一般管理費	24,379	27,976
営業利益	8,119	7,570
営業外収益		
受取利息	124	174
受取配当金	119	175
受取手数料	279	209
為替差益	44	-
その他	327	456
営業外収益合計	896	1,015
営業外費用		
支払利息	132	200
持分法による投資損失	111	194
為替差損	-	177
その他	32	153
営業外費用合計	275	726
経常利益	8,740	7,859
特別利益		
投資有価証券売却益	591	215
負ののれん発生益	-	2,164
子会社株式売却益	467	-
その他	41	24
特別利益合計	1,101	2,403
特別損失		
固定資産除却損	7	16
減損損失	228	31
投資有価証券売却損	24	2
投資有価証券評価損	269	550
その他	11	14
特別損失合計	541	614
税金等調整前当期純利益	9,300	9,649
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,477
法人税等調整額	952	120
法人税等合計	2,792	1,597
当期純利益	6,507	8,051
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,490	8,014
非支配株主に帰属する当期純利益	16	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	-489
繰延ヘッジ損益	-16	18
為替換算調整勘定	-273	307
退職給付に係る調整額	-17	9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-49
その他の包括利益合計	37	-203
包括利益	6,544	7,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,528	7,801
非支配株主に係る包括利益	16	47

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年および2019年3月31日終了事業年度

(百万円)

	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,300	9,649
減価償却費	1,481	1,740
減損損失	228	31
のれん償却額	88	85
退職給付に係る負債の増減額(-は減少)	40	-58
役員退職慰労引当金の増減額(-は減少)	41	-4
役員賞与引当金の増減額(-は減少)	43	-160
貸倒引当金の増減額(-は減少)	-85	53
受取利息及び受取配当金	-244	-351
支払利息	132	200
投資有価証券売却損益(-は益)	-567	-212
投資有価証券評価損益(-は益)	269	550
負ののれん発生益	-	-2,164
売上債権の増減額(-は増加)	2,076	-1,152
たな卸資産の増減額(-は増加)	-226	-2,145
仕入債務の増減額(-は減少)	-1,101	-6,746
その他の流動資産の増減額(-は増加)	699	-109
その他の流動負債の増減額(-は減少)	-23	828
その他	-419	335
小計	11,734	371
利息及び配当金の受取額	242	349
利息の支払額	-130	-189
法人税等の支払額	-1,770	-2,078
その他	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,077	-1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-1,678	-3,027
有形固定資産の売却による収入	87	111
無形固定資産の取得による支出	-360	-420
投資有価証券の取得による支出	-2,481	-2,977
投資有価証券の売却による収入	1,331	575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	504	-
その他の支出	-2,923	-2,831
その他の収入	1,347	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,173	-6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(-は減少)	825	15,137
長期借入金の返済による支出	-1,641	-1,269
自己株式の取得による支出	-2	-1
配当金の支払額	-1,780	-2,054
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-58	-
その他	-153	-127
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,811	11,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	-234	75
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	2,857	3,352
現金及び現金同等物の期首残高	26,021	28,879
現金及び現金同等物の期末残高	28,879	32,231

会社概要

会社名	加賀電子株式会社 KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
所在地	〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL	03-5657-0111
FAX	03-3254-7131
事業内容	電子部品・半導体の販売からEMS(電子機器の受託開発・製造サービス)、パソコン及びその他周辺機器などの完成品の販売など
設立	1968年9月12日
資本金	121億33百万円
グループ会社	55社(国内16社/海外36社、持分法適用関連会社3社)



役員・執行役員

2019年6月27日現在

代表取締役会長	塚本 勲	執行役員	関 祥治	加賀スポーツ株式会社代表取締役社長	
代表取締役社長	門 良一	執行役員	鈴木 啓起	特機事業部長	
専務取締役	高橋 信佐	執行役員	塚本 剛	富士通エレクトロニクス株式会社 取締役執行役員専務	
専務取締役	筧 新太郎	執行役員	岡部 剛男	中国統括	
常務取締役	川村 英治	管理本部長	執行役員	池田 光仁	加賀ソルネット株式会社代表取締役社長
取締役	俊成 伴伯	EMS事業部長	執行役員	丸山 博昭	管理本部副本部長
取締役	野原 充弘	電子事業部長	執行役員	渡邊 一平	通信事業部長
社外取締役	三吉 暹		執行役員	浦澤 貴洋	株式会社デジタル・メディア・ラボ代表取締役社長
社外取締役	田村 彰		執行役員	長坂 浩永	アセアン統括
社外取締役	橋本 法知		執行役員	石原 康広	富士通エレクトロニクス株式会社 取締役執行役員常務
常勤監査役	亀田 和典		執行役員	鈴木 克敏	営業推進事業部長 兼 KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.代表取締役社長
常勤監査役	石井 隆弘		執行役員	江口 聡	加賀マイクロソリューション株式会社 代表取締役社長
社外監査役	橘内 進				
社外監査役	佐藤 陽一				

国内主要関係会社

富士通エレクトロニクス株式会社 電子部品・電子機器等の販売	株式会社エー・ディーデバイス 電子部品・電子機器等の販売	加賀スポーツ株式会社 スポーツ用品等の製造、卸売および販売
加賀テック株式会社 電子部品・電子機器等の販売	加賀マイクロソリューション株式会社 コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売など	加賀アミューズメント株式会社 電子部品・電子機器等の販売
加賀デバイス株式会社 電子部品・電子機器等の販売	株式会社デジタル・メディア・ラボ コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	加賀テクノサービス株式会社 電気・電気通信設備工事業、内装工事業
加賀ソルネット株式会社 コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守など		

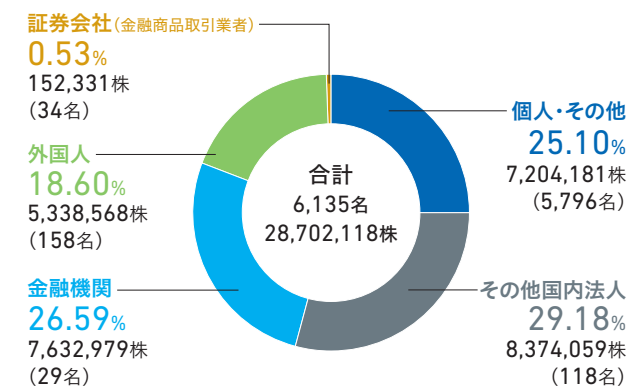
海外主要関係会社

中国  港加賀電子(深圳)有限公司	 加賀沢山電子(蘇州)有限公司	 加賀電子(上海)有限公司	 KAGA(H.K.) ELECTRONICS LIMITED	アジア  KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN.BHD.
アジア  KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	北米  KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	 TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.	欧州  KD TEC s.r.o.	 Fujitsu Electronics Europe GmbH

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	6,135名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三共	3,824	13.93
株式会社OKOZE	1,840	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,346	4.90
株式会社三菱UFJ銀行	1,212	4.42
加賀電子従業員持株会	1,117	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	986	3.59
株式会社みずほ銀行	950	3.46
塚本勲	733	2.67
沖電気工業株式会社	526	1.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING	505	1.84
15 PCT TREATY ACCOUNT		

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 上記のほか、自己株式が1,252千株あります。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託業務によるものであります。